

(二面から続く)

害者サービスは、国と自治体が責任を負ってきましたが、介護保険同様、障害者本人が利用したいサービスを決め、自らサービス業者を選択し契約をする方式に大きく変わります。施設サービスの単価は、利用者の障害が重いほど事業者への支払いが多くなるため、施設側は運営費の面から、軽中度の人より重度の方と契約を結んだほうがよいということになり、軽度の人には施設と契約が結ばれない心配があります。在宅サービスでは今まで無料だった段階の人が有料になる。いずれも市単独で上乗せとか減免制度を設けることが求められます。また契約が結ばれる前に緊急に施設

利用が必要になったり、契約が不成立の場合、市の対応はどうするのかお聞かせ下さい。
市長 居宅支援費について市民税の所得割課税から負担は生じますが、現時点で市単独助成という考えは持っておりません。施設運営費の関係で支援費の上乗せは、私もがするところではなく、国がしっかりと改善していくことが原則であると思います。
保健福祉部長 緊急に施設利用が必要になったときは、ショートステイを利用していただき、契約が結ばれなかった場合は、利用者が選択したサービスの内容をよく精査して、必要と判断すればサービスが得られるよう援助していきたいと考えております。

護されていた子どもが環境の改善が図られ地域に戻る場合にも経過を見る必要性があり、そのためにそれぞれ各機関の定期的な情報交換やケース検討が必要で、そういった連携プログラムの設置についてお聞かせください。
保健福祉部長 昨年の十月一日に「座間市児童虐待防止連絡会」を設置いたしました。今後、他機関との連絡的な組織を研究して参りたいと思います。

飛田議員(市政クラブ) 環境問題について地球温暖化の原因となる二酸化炭素を発生するディーゼル車に対して厳しい運行規制などにより、今環境に優しい低公害車の利用が促進され、電気、天然ガス、メタン、燃料電池などを動力源とする車両や異種動力を組み合わせたハイブリッド車などがふえています。本市においても、ISO14001関連として、ごみ収集車両二十九台のうちLPG車が平成十三年度に五台購入され稼働中であり、さらに、本年度においても五台が既に契約されていると伺っております。LPG車は、ガソリン車やディーゼル車に比べ燃料単価も安く、低公害と言われておりますが、実際に乗務をされている現場の声についてどのような状況なのか、私もLPG車の運転経験

子どもの人権を守る施策を
武尾議員(無党派) 子どもの人権擁護について子ども時代の楽しい経験、豊かな家族の愛が人間に対する信頼をつくり、その人の基礎がつけられます。しかしその部分が揺らいでしまう虐待事件が多発し、その増加は近年止められません。行政では年齢や目的でかわる担当課は、市民健康課

民間委託で経費削減図れ
安斉議員(自民党明政会) 市長の政治姿勢について今回は、全国でも経営感覚にすぐれた二市を題材として市長の所見を伺います。まずは埼玉県草加市です。草加市は、ITを導入して事業の民営化に力を入れ、累計で二十四億円余の経費削減ができた試算しています。今日ではごみの収集、市民体育館、運動場等公共施設の管理、

飛田議員(市政クラブ) 環境問題について地球温暖化の原因となる二酸化炭素を発生するディーゼル車に対して厳しい運行規制などにより、今環境に優しい低公害車の利用が促進され、電気、天然ガス、メタン、燃料電池などを動力源とする車両や異種動力を組み合わせたハイブリッド車などがふえています。本市においても、ISO14001関連として、ごみ収集車両二十九台のうちLPG車が平成十三年度に五台購入され稼働中であり、さらに、本年度においても五台が既に契約されていると伺っております。LPG車は、ガソリン車やディーゼル車に比べ燃料単価も安く、低公害と言われておりますが、実際に乗務をされている現場の声についてどのような状況なのか、私もLPG車の運転経験

低公害車の購入促進を
市民環境部長 ディーゼル車とLPG車の比較ですが、坂道発進やごみを押し込む力に大差はないようです。むしろ、LPG車の方が多少少さっているとの報告を受けています。補助制度につきましては、対象が電気自動車(ハイブリッド車含む)と天然ガス車で、LPG車は対象となっていません。

不当な生活保護を打ち切りを改めよ
菊川議員(日本共産党) 福祉問題について諸事情で生活保護を受け、やっと仕事を探した途端に収入がまだ入ってこないのに、収入を想定して生活保護を打ち切る。しかも、辞退届を無理に提出させる。こういうやり方を改めるべきであると考えます。しかも、担当が手引書にしている生活保護手帳から見ても間違った解釈であり撤回すべきと考えるものであります。生活保護は、一日幾らという形で男女別にエネルギー量まで詳細な計算根拠に基づいて最低生活費を算出しているわけで、一日たりともあけられない生活費に穴があくものであり十分な対応を求めます。
市長 よく担当の方とお話し合いをしていただきたいと思っております。生活保護手帳に基づいて誤りがあったらいけないわけではございません。厳格な対応をまいります。

民間委託で経費削減図れ
安斉議員(自民党明政会) 市長の政治姿勢について今回は、全国でも経営感覚にすぐれた二市を題材として市長の所見を伺います。まずは埼玉県草加市です。草加市は、ITを導入して事業の民営化に力を入れ、累計で二十四億円余の経費削減ができた試算しています。今日ではごみの収集、市民体育館、運動場等公共施設の管理、

民間委託によるリストラを初
市長 本市でも民間委託による近隣市では衛生状況等は極めて完全に実施され、全く直営方式と遜色はないということ。削減された財源は学校図書や、給食調理機器の整備に充当するなど、大きな成果を挙げております。

飛田議員(市政クラブ) 環境問題について地球温暖化の原因となる二酸化炭素を発生するディーゼル車に対して厳しい運行規制などにより、今環境に優しい低公害車の利用が促進され、電気、天然ガス、メタン、燃料電池などを動力源とする車両や異種動力を組み合わせたハイブリッド車などがふえています。本市においても、ISO14001関連として、ごみ収集車両二十九台のうちLPG車が平成十三年度に五台購入され稼働中であり、さらに、本年度においても五台が既に契約されていると伺っております。LPG車は、ガソリン車やディーゼル車に比べ燃料単価も安く、低公害と言われておりますが、実際に乗務をされている現場の声についてどのような状況なのか、私もLPG車の運転経験

山本まさる議員(政和会) 学校給食調理業務の民間委託について現在、小学校十一校で行なわれている学校給食のうち調理業務について、自校方式を堅持しながら、調理員の定年退職不補充による臨時職員雇用で対応しながら、段階的に民間委託に切り替えていくべきと思うがその対応についてお伺いしたい。現在正規職員の調理員四十八名、非常勤職員二十六名で調理業務が実施されており、人件費の総額は三億二千四百万円、一人平均給与は六百五十九万

給食調理業務は民間委託せよ
山本まさる議員(政和会) 学校給食調理業務の民間委託について現在、小学校十一校で行なわれている学校給食のうち調理業務について、自校方式を堅持しながら、調理員の定年退職不補充による臨時職員雇用で対応しながら、段階的に民間委託に切り替えていくべきと思うがその対応についてお伺いしたい。現在正規職員の調理員四十八名、非常勤職員二十六名で調理業務が実施されており、人件費の総額は三億二千四百万円、一人平均給与は六百五十九万

少人数数学級・授業について
小野議員(公明党) 教育問題について二十一世紀の焦点は、「人間教育」とも言われており、そのさなか日本では今、学級崩壊も叫ばれています。国立教育政策研究所が昨年実施した、全国の公立小学校の校長、教員約七千名に対するアンケートで、「自分の学校で学級崩壊があった」と答えた校長は二十六名、教員は三十二名であり、さらに、状況が深刻な学級については、「誰が担任を受け持っても同じである」と答えた教員が二十四名に上り、指導力のある

飛田議員(市政クラブ) 環境問題について地球温暖化の原因となる二酸化炭素を発生するディーゼル車に対して厳しい運行規制などにより、今環境に優しい低公害車の利用が促進され、電気、天然ガス、メタン、燃料電池などを動力源とする車両や異種動力を組み合わせたハイブリッド車などがふえています。本市においても、ISO14001関連として、ごみ収集車両二十九台のうちLPG車が平成十三年度に五台購入され稼働中であり、さらに、本年度においても五台が既に契約されていると伺っております。LPG車は、ガソリン車やディーゼル車に比べ燃料単価も安く、低公害と言われておりますが、実際に乗務をされている現場の声についてどのような状況なのか、私もLPG車の運転経験

山本まさる議員(政和会) 学校給食調理業務の民間委託について現在、小学校十一校で行なわれている学校給食のうち調理業務について、自校方式を堅持しながら、調理員の定年退職不補充による臨時職員雇用で対応しながら、段階的に民間委託に切り替えていくべきと思うがその対応についてお伺いしたい。現在正規職員の調理員四十八名、非常勤職員二十六名で調理業務が実施されており、人件費の総額は三億二千四百万円、一人平均給与は六百五十九万

給食調理業務は民間委託せよ
山本まさる議員(政和会) 学校給食調理業務の民間委託について現在、小学校十一校で行なわれている学校給食のうち調理業務について、自校方式を堅持しながら、調理員の定年退職不補充による臨時職員雇用で対応しながら、段階的に民間委託に切り替えていくべきと思うがその対応についてお伺いしたい。現在正規職員の調理員四十八名、非常勤職員二十六名で調理業務が実施されており、人件費の総額は三億二千四百万円、一人平均給与は六百五十九万

少人数数学級・授業について
小野議員(公明党) 教育問題について二十一世紀の焦点は、「人間教育」とも言われており、そのさなか日本では今、学級崩壊も叫ばれています。国立教育政策研究所が昨年実施した、全国の公立小学校の校長、教員約七千名に対するアンケートで、「自分の学校で学級崩壊があった」と答えた校長は二十六名、教員は三十二名であり、さらに、状況が深刻な学級については、「誰が担任を受け持っても同じである」と答えた教員が二十四名に上り、指導力のある

飛田議員(市政クラブ) 環境問題について地球温暖化の原因となる二酸化炭素を発生するディーゼル車に対して厳しい運行規制などにより、今環境に優しい低公害車の利用が促進され、電気、天然ガス、メタン、燃料電池などを動力源とする車両や異種動力を組み合わせたハイブリッド車などがふえています。本市においても、ISO14001関連として、ごみ収集車両二十九台のうちLPG車が平成十三年度に五台購入され稼働中であり、さらに、本年度においても五台が既に契約されていると伺っております。LPG車は、ガソリン車やディーゼル車に比べ燃料単価も安く、低公害と言われておりますが、実際に乗務をされている現場の声についてどのような状況なのか、私もLPG車の運転経験